

問1 日本の地方自治において、人口が少ない町村ほど「議員のなり手不足」が深刻な課題となっています。人口5,000人未満の町村などで、立候補者が議席の定数と同じ、あるいは下回った場合に、投票を行わずに当選が決まる仕組みを何といいますか。

(2023年 兵庫公立入試 類似)

1. 無投票当選 2. 比例代表制 3. 一票の格差 4. 直接請求権

問2 地方分権一括法の制定によって行われた、国と地方公共団体の関係性の変化に関する説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。

(2021年 宮城県公立入試 類似)

1. 国が地方に委託していた機関委任事務を廃止し、国から地方へ権限を移譲することで、地域の決定権を強化した。 2. 高齢者介護の負担を社会全体で支えるため、市町村を保険者とする新たな社会保険制度を開始した。 3. 所得の再分配機能を高めるため、所得金額が上がるにつれて適用される税率が高くなる仕組みを全国で統一した。 4. 不適切な契約による消費者の不利益を防ぐため、事業者の不適切な行為がある場合に契約を取り消せる権利を認めた。

問3 地方自治において、地域課題の解決のために住民が直接意思を表明したり、ボランティア活動を行ったりする動きが活発になっています。このうち、特定の営利を目的とせず、教育・防災・福祉などの分野で社会貢献活動を行う「非営利組織」を指す言葉として適切なものはどれか。

(2020年 兵庫公立入試 類似)

1. NPO 2. NGO 3. 株式会社 4. 公企業

問4 地方における人口減少や過疎化が進行することによって生じている、社会的な課題についての説明として最も適切なものはどれですか。

(2025年 岐阜公立入試 類似)

1. 若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。 2. 都心部の地価が高騰したため、居住地が郊外へ広がることによって、中心部の夜間人口が極端に減少する。 3. 都市への人口集中がさらに加速した結果、ゴミ処理施設の不足や大気汚染などの環境問題が地方で悪化する。 4. 地方での出生率が急激に上昇したため、学校や保育所の整備が追いつかず、待機児童問題が発生する。

問5 イギリスの政治学者ブライスは、住民が身近な政治に参加することで民主主義の仕組みを学ぶことができる地方自治の重要性を指して、どのような言葉で表現しましたか。

(2026年 沖縄公立入試 類似)

1. 民主主義の学校 2. 法の支配 3. 三権分立 4. 国民主権

問6 地方公共団体の歳入において、自治体間の財政格差を是正するために、所得税や法人税といった国税の一定割合を財源として国から配分される資金を何といいますか。

(2021年 滋賀公立入試 類似)

1. 地方交付税交付金 2. 国庫支出金 3. 地方譲与税 4. 地方債

問7 日本の地方自治制度では、住民が「首長（知事や市町村長）」と「地方議会の議員」をそれぞれ別の選挙で直接選出します。このように、住民によって選ばれた2つの代表が、互いに抑制し合いながら協力して政治を行う仕組みを何と呼びますか。

(2023年 沖縄公立入試 類似)

1. 二元代表制 2. 議院内閣制 3. 三権分立 4. 直接請求権

問8 日本の地方自治において、住民が自分たちの意思を直接政治に反映させるために認められている権利のうち、有権者の一定数以上の署名を集めることで、地方議会の解散や首長・議員の解職（リコール）、事務の監査などを求めることができる仕組みの総称を何といいますか。

(2021年 東京都公立入試 類似)

1. 直接請求権 2. 国民審査 3. 不信任決議権 4. 国政調査権

問9 地方自治体の財源のうち、地方税などの「自主財源」が不足する場合に国から配分される「地方交付税」と「国庫支出金」の性質の違いについて、正しい説明はどれですか。

(2021年 沖縄公立入試 類似)

1. 地方交付税は国から使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。 2. 地方交付税は自主財源に含まれるが、国庫支出金は依存財源に含まれる。 3. 地方交付税は財政力の高い自治体ほど多く配分されるが、国庫支出金は財政力の低い自治体に優先的に配分される。 4. 地方交付税は国への返済義務がある借金だが、国庫支出金は返済の必要がない給付金である。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 無投票当選	小規模な自治体では、議員報酬の低さや仕事との両立の難しさから立候補者が不足しており、選挙を行わずに当選が決まるケースが増えています。特に人口5,000人未満の町村でこの傾向が顕著であり、民主主義の基盤である選挙の機能が低下していることが危惧されています。
問2	答え 1 国が地方に委託していた機関委任事務を廃止し、国から地方へ権限を移譲することで、地域の決定権を強化した。	地方分権一括法の大きな目的は、中央集権的な仕組みを改めて地方の自立性を高めることにあります。以前は国が地方の仕事を細かく指揮していましたが、権限を地方公共団体に移すことで、それぞれの地域の実情に応じた柔軟なまちづくりができるように制度が整えられました。
問3	答え 1 NPO	NPOは「Non-Profit Organization」の略称で、日本語では非営利組織と呼ばれます。利益を上げてメンバーで分配することを目的とする株式会社などの営利企業とは異なり、社会的な課題解決や貢献活動を目的とした組織です。現代の民主政治においては、行政だけでは対応しきれない細かな地域ニーズに応える存在として、教育、環境保護、災害支援など幅広い分野で重要な役割を担っています。
問4	答え 1 若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。	過疎化が進むと、農業や林業の担い手が不足します。これにより、手入れが行き届かない森林や耕作放棄地が増加し、土砂崩れの防止や水源の確保といった「国土保全」の機能が低下することが懸念されています。他の選択肢にあるドーナツ化現象（郊外化）や都市の環境問題、待機児童問題は、主に都市部やその周辺で発生する課題です。
問5	答え 1 民主主義の学校	住民が自らの手で地域の課題を解決する経験を積むことは、民主的な手続きを理解し、主権者としての政治的な能力を養うための絶好の機会となります。そのため、地方自治は民主主義の基本を学ぶための実践的な場であると考えられています。
問6	答え 1 地方交付税交付金	地方公共団体は、地域によって税収の多寡があり、財政力に格差が生じます。この格差を是正し、日本全国どの地域に住んでも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため、国がその財源を保障する仕組みです。財源には所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一定割合が充てられています。
問7	答え 1 二元代表制	地方公共団体の首長と議会の議員は、どちらも住民が直接選挙で選ぶため、ともに住民の代表としての正当性を持っています。この仕組みを二元代表制と呼び、首長と議会が互いにチェックし合うことで、地方自治における民主主義を確保しています。一方、国政では国民が国会議員を選び、その国会が内閣総理大臣を指名する「議院内閣制」がとられているため、地方自治の仕組みとは異なります。
問8	答え 1 直接請求権	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、議会を通じた間接民主制を補完するために住民が直接意思を示す仕組みが整えられています。この権利には、条例の制定・改廃の請求や事務の監査請求、議会の解散請求、首長や議員の解職請求（リコール）などが含まれます。国民審査は最高裁判所裁判官に対して行われるものであり、不信任決議権は議会が首長に対して持つ権利、国政調査権は国会が持つ権限であるため、住民による直接請求とは異なります。
問9	答え 1 地方交付税は国から使い道が制限されないが、国庫支出金は特定の事業のために使い道が指定されている。	地方自治体の財政には、使途が自由な「一般財源」と、使途が限定された「特定財源」があります。地方交付税は、自治体ごとの財政力の格差を是正するために配分されるもので、その使い道は各自治体の判断に任せられています。一方、国庫支出金は、道路の建設や義務教育の負担金など、国が特定の目的のために支出するもので、指定された事業以外に使うことはできません。どちらも国から提供されるため「依存財源」に分類されますが、自由度の点で大きな違いがあります。